

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月28日
【事業年度】	第81期（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
売上高 (千円)	34,349,764	33,679,200	34,477,963	43,865,523	43,231,719
経常利益 (千円)	1,245,904	1,220,186	1,371,238	2,833,842	1,559,842
当期純利益 (千円)	931,175	1,420,599	699,788	1,905,787	1,125,168
包括利益 (千円)	-	1,374,411	496,456	3,182,549	1,003,319
純資産額 (千円)	5,658,991	6,903,315	7,286,374	10,341,470	10,866,464
総資産額 (千円)	24,427,998	23,512,775	26,117,331	32,148,511	34,128,938
1株当たり純資産額 (円)	245.60	305.02	326.84	451.08	479.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.47	67.86	33.43	91.06	53.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	27.2	26.2	29.4	29.4
自己資本利益率 (%)	19.8	24.6	10.6	23.4	11.6
株価収益率 (倍)	3.8	2.8	5.5	4.4	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,390,668	3,157,879	2,686,246	3,074,762	2,751,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,001	2,191,322	1,195,891	1,978,316	2,277,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,013,934	1,765,066	936,962	578,279	971,464
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,606,099	2,757,741	3,264,210	4,218,121	3,649,699
従業員数 (人)	1,840	1,841	2,035	2,116	2,205

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期連結従業員数の前期比194名増加の理由は、主に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.」の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	19,462,180	18,911,285	19,600,498	18,961,600	19,783,187
経常利益 (千円)	828,044	825,179	1,010,121	1,134,405	1,376,349
当期純利益 (千円)	338,388	1,355,313	553,237	650,542	925,347
資本金 (千円)	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800
発行済株式総数 (千株)	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121
純資産額 (千円)	5,845,125	7,079,194	7,547,850	8,074,177	8,872,444
総資産額 (千円)	19,262,618	17,935,666	18,879,314	18,625,253	19,555,402
1株当たり純資産額 (円)	279.19	338.19	360.62	385.84	424.05
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	6.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.16	64.74	26.43	31.08	44.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	39.4	40.0	43.4	45.4
自己資本利益率 (%)	5.9	20.9	7.6	8.3	10.9
株価収益率 (倍)	10.6	3.0	7.0	13.0	6.1
配当性向 (%)	24.7	6.1	18.9	19.3	15.8
従業員数 (人)	601	587	569	551	515

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年 9月	株式会社三光化学工作所を設立、合成樹脂成形品の製造並びに販売を開始。
昭和23年 3月	商号を株式会社三光化学工作所から三光合成樹脂工業株式会社に変更。
昭和36年 5月	埼玉県北足立郡（現鴻巣市）に吹上工場を新設。
昭和36年 7月	機械及び電気部品の製造並びに販売を開始。
昭和41年12月	名古屋営業所（岐阜営業所）を開設。
昭和48年 1月	群馬県群馬郡（現高崎市）に群馬工場を新設。
昭和53年 7月	東京営業所を開設。
昭和62年 2月	シンガポールにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE LTD.（連結子会社）を設立。
昭和62年10月	英国にSANKO GOSEI UK LTD.（連結子会社）を設立。
昭和63年 2月	米国にRICH MOUNT INC.を設立。
平成 2年 6月	商号を三光合成樹脂工業株式会社から三光合成株式会社に変更。 東京三光合成樹脂工業株式会社、大阪三光合成樹脂工業株式会社及び名古屋三光合成樹脂工業株式会社の3子会社を吸収合併し、被合併会社はそれぞれ静岡工場、滋賀工場及び滋賀第二工場（岐阜工場）として新設。
平成 3年 5月	富山県西砺波郡（現南砺市）に富山工場を新設。
平成 3年 6月	三光精機株式会社及び三光エンジニアリング株式会社の2子会社を吸収合併し、金型及び省力化機器の製造並びに販売を開始。 販売強化のため富山営業所、吹上営業所、静岡営業所、滋賀営業所を開設。
平成 6年12月	タイにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.（連結子会社）を設立。
平成 7年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 7月	富山工場において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成 7年 9月	オランダにSANKO NEDERLAND B.V.を設立。
平成 7年10月	香港に麗光精密（香港）有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成 8年 2月	タイにSANKO TOCHEMI MANUFACTURING(THAILAND)LTD.（連結子会社、現社名：SANKO GOSEI (THAILAND)LTD.）を設立。
平成 9年12月	技術本部において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年10月	富山工場において、「ISO14001」環境マネジメントシステムの認証を取得。
平成15年 5月	英国にSET EUROPE LTD.（連結子会社）を設立。
平成15年 6月	インドネシアにPT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成15年 8月	中国天津市に天津三華塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	中国上海市に燦暉合成科技貿易（上海）有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	マレーシアのPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成17年 3月	中国廣州市に三華合成（廣州）塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成20年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を新設（吹上工場を移転）し、吹上営業所を熊谷営業所に改称。
平成21年 5月	岐阜工場及び岐阜営業所を閉鎖。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年11月	連結子会社RICH MOUNT INC.及びSANKO NEDERLAND B.V.を清算結了。
平成23年 3月	インドにSANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.（非連結子会社）を設立。
平成24年 7月	メキシコにSANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.（連結子会社）を設立。
平成24年 8月	株式会社積水工機製作所（持分法適用関連会社）に出資。
平成24年 9月	持分法適用関連会社麗光精密（香港）有限公司の保有株式全株を売却。
平成24年12月	インドのSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成24年12月	米国にSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.（非連結子会社）を設立。
平成25年 5月	フィリピンにSANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.（連結子会社）を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

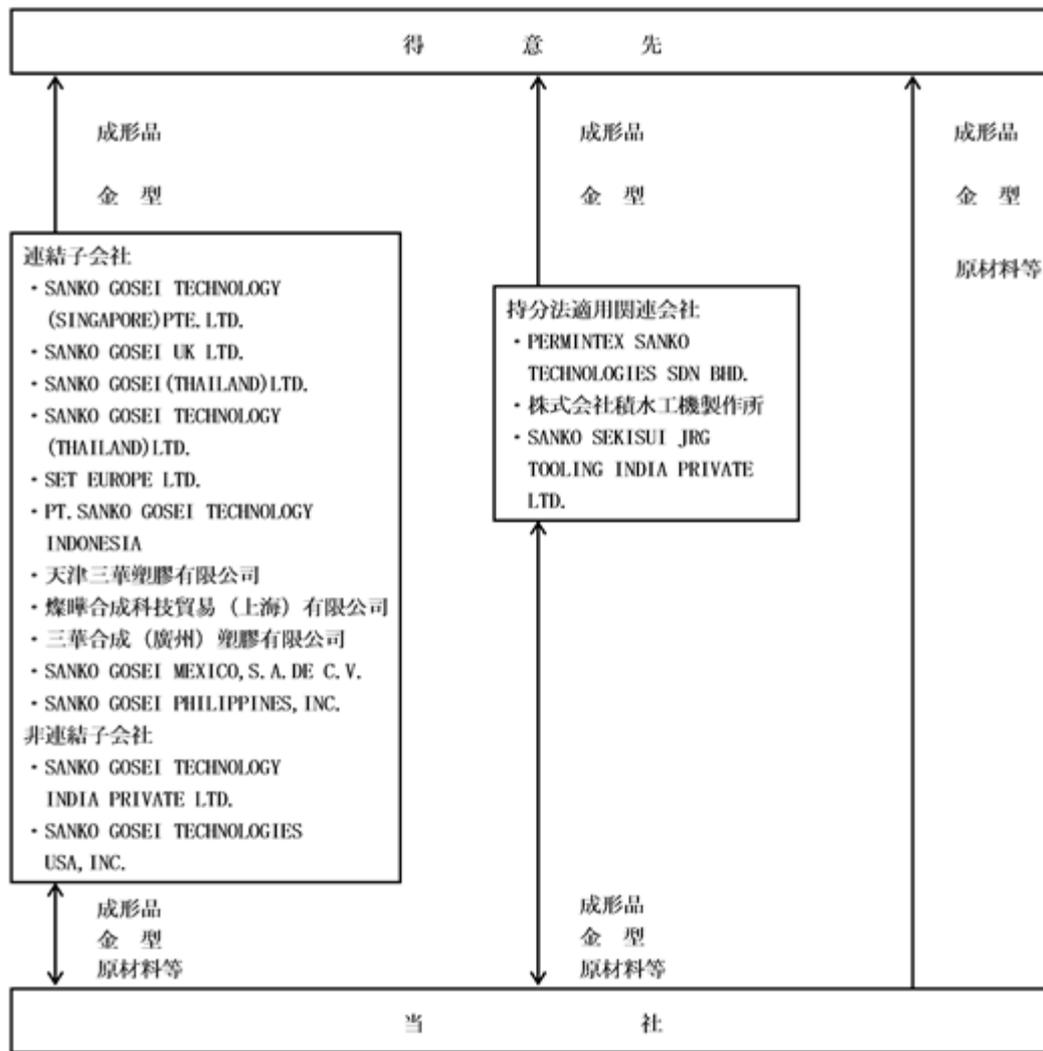
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社及び関連会社3社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な事業としており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要事業	主要な会社
日本	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	当社 株式会社積水工機製作所
欧州	成形品事業 （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD.
アジア	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD. SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦擘合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.
北米	成形品事業 （車両部門） 金型事業	SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V. SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1、* 3	英国 ランカシャー州	千スターリングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 140,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. * 1、* 3	タイ ラヨン県	千バーツ 400,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリングポンド 600	プラスチック成形用金型の製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 1	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	98.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
燦嘩合成科技貿易(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
三華合成(廣州)塑膠有限公司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V. * 1	メキシコ グラナファト州	千メキシコペソ 34,250	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. * 1	フィリピン バタンガス州	千フィリピンペソ 130,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・無
(持分法適用関連会社) PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシアドル 4,212	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	23.1	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
株式会社積水工機製作所 * 2	大阪府枚方市	千円 1,613,000	プラスチック成形用金型の製造販売	33.0	同社よりプラスチック成形用金型の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.	インド パワール市	千インドルピー 100,000	プラスチック成形用金型の製造販売	25.0	当社よりプラスチック成形用金型の供給を受けております。 役員の兼任等・・・有

- (注) * 1 : 特定子会社に該当します。
* 2 : 有価証券報告書を提出しております。
平成26年7月28日を効力発生日として、資本金の額1,613,000千円を913,000千円減少し、700,000千円となっております。
* 3 : SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.及びSANKO GOSEI UK LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.

(1) 売上高	10,218,137千円
(2) 経常利益	178,859千円
(3) 当期純利益	315,383千円
(4) 純資産額	2,004,115千円
(5) 総資産額	6,353,609千円

SANKO GOSEI UK LTD.

(1) 売上高	4,522,528千円
(2) 経常利益	234,645千円
(3) 当期純利益	234,645千円
(4) 純資産額	505,816千円
(5) 総資産額	2,093,424千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	500
欧州	155
アジア	1,470
北米	65
全社(共通)	15
合計	2,205

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)は、主に親会社の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
515	42.2	18.1	4,602,990

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	500
全社(共通)	15
合計	515

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、主に管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「JAM三光合成支部」と称し「JAM」に加盟しております。
 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復による輸出の持直し、日銀の金融緩和を受けての円安・株高の進行、消費税増税に伴う経済対策の効果等により企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復が見られました。しかしながら、海外においては、新興国経済の景気減速の懸念、欧州経済の停滞等により依然として先行き不透明な状況が続いております。タイ国においては、政治混乱の長期化に伴う消費の冷え込み、特に自動車販売の補助金終了に伴う減産、生産調整が長期化しております。

このような経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。国内におきましては、金型の受注が堅調に推移しており、中期的な観点において、先々、成形品の売上高に寄与してくるものと思われま。

一方、海外関係につきましては、メキシコに設立しました「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」は、2月から本格的な量産体制に入っております。また、フィリピンに設立した「SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.」は、3月から生産が始まり、今後本格的な量産体制に入っていく予定であります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は43,231百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は1,902百万円（前期比7.3%減）、経常利益は持分法による投資利益の減少と為替差損の計上もあり1,559百万円（前期比45.0%減）、当期純利益は1,125百万円（前期比41.0%減）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成25年5月期		平成26年5月期		増	減
	百万円	構成比	百万円	構成比		
情報・通信機器	6,606	15.1	6,103	14.1	502	7.6
車両	30,927	70.5	30,964	71.6	36	0.1
家電その他	1,852	4.2	1,632	3.8	219	11.9
成形品計	39,385	89.8	38,699	89.5	685	1.7
金型	4,479	10.2	4,531	10.5	51	1.2
合計	43,865	100.0	43,231	100.0	633	1.4

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本

成形品部門においては、車両用内外装部品及び機能部品が、新車種の量産に伴い増収となりました。また、金型部門では車両向けの受注が大きく増加しました。この結果、売上高は17,653百万円（前期比2.1%増）となり、セグメント利益は1,619百万円（前期比1.6%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品の受注増加が大きく寄与し、売上高は5,488百万円（前期比24.6%増）となり、セグメント利益は359百万円（前期比331百万円増）となりました。

アジア

タイにおいては、自動車の生産台数が大きく減少したことに伴い、受注が大幅に減少し売上高は19,343百万円（前期比12.7%減）となり、セグメント利益は502百万円（前期比53.9%減）となりました。

北米

メキシコ新会社での生産が2月から始まり、売上高は747百万円となり、セグメント損失は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,649百万円となり、前連結会計年度末より568百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,751百万円（前期比10.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,531百万円、減価償却費1,896百万円、仕入債務の増加2,321百万円及びたな卸資産の増加1,041百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,277百万円（前期比15.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,003百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は971百万円（前期比68.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,330百万円及び長期借入金の借入れによる収入1,642百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
日本	19,069,726	105.9
欧州	5,419,670	122.2
アジア	20,208,107	89.8
北米	901,815	-
合計	45,599,319	101.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
日本	20,657,662	113.8	4,251,934	162.9
欧州	5,889,003	133.2	1,147,122	164.3
アジア	19,383,607	81.8	2,371,948	75.0
北米	985,169	-	240,403	-
合計	46,915,442	101.4	8,011,408	123.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
日本	17,653,032	102.1
欧州	5,488,300	124.6
アジア	19,343,269	87.3
北米	747,118	-
合計	43,231,719	98.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
TOYOTA MOTOR THAILAND CO.,LTD.	5,896,276	13.4	4,643,292	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、金融政策や財政政策の効果により景気回復の兆しが見え始めておりますが、欧州債務危機、中国経済の減速等の懸念など、引き続き予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。

「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

前期に新規設立いたしました、メキシコの「SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.」及びフィリピンの「SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.」の2社につきまして、早期黒字化に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジア・北米における製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建てで、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2)製造物責任（注1）について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品（注2）があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注1）製造物責任：製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

（注2）重要保安部品：その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

(3)海外事業について

当社グループは、英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、インド、メキシコ、米国及びフィリピンにおいて各国の法律に基づき、合併等で事業を行っております。これらの事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4)借入金について

当社は、平成18年3月20日に14億9千5百万円、平成19年3月12日に14億9千5百万円、平成19年3月22日に14億9千5百万円、平成19年9月27日に20億1千5百万円、平成21年3月27日に20億円のシンジケート・ローンによる借入れを実施しております。この契約には、平成22年5月期末及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額を平成21年5月期末日又は直前の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表における株主資本の合計金額の75%に相当する金額のうちいずれか高いほうの金額以上に維持すること、平成22年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないことの財務制限条項が付加されております。以上の財務制限条項に抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の動向等により大きく変動する可能性があり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6)災害について

当社グループの工場等のいずれかが地震等の災害が発生した場合は、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動においては、高品質・高付加価値の製品開発を継続するとともに、このところの急激な円安による原油価格や輸入原材料価格の高騰による収益低下を打破するため、生産のムダを省き生産コストを押えたものづくりができる製品の開発や、電力などのエネルギーの消費を抑え環境負荷を低減した量産のための技術開発に取り組んでおります。

OA機器及び家電分野の製品開発においては、生活インフラをサポートする、電気、ガス、水道に係る製品の開発を進め、国内ビジネスの掘り起こしに取り組んでおり、特に、電力の自由化、再生可能エネルギーの利用拡大、電力ネットワークの改革等の政府の方針を受けてエネルギー関連部品の開発に注力し、新たな収益の柱となることを目指しております。

車両の内外装部品の分野では、低燃費と環境への影響を低減させたEHV(Electric and Hybrid Vehicle)の製品開発に積極的に取り組み、超大型の電池ケースの開発や、意匠性を高めたメタリック調の有機溶剤を使わない塗装レスの製品開発に成功し、製品コストを大幅に低減しさらに多くの車種への展開を図っております。

車両の機能部品では、昨年導入した金属プレス加工機の本格的稼働に伴い、プレス加工と樹脂成形が同期化されたことで在庫が減少して工場の生産スペースが増えたことで、新たなバスバー部品の開発や、電池関連の製品開発に取り組んでおります。また、弊社独自の画像外観検査装置の開発により、製品の検査工程を自動化することで生産コストを下げ、不良の流出の防止にも効果が出ております。

炭素繊維を用いた新技術の開発では、熱硬化性のCFRPの加工技術や、熱可塑性のCFRTPの加工技術の開発、炭素繊維複合材料による射出成形などの研究開発に取り組むとともに、地域産業の活性化のため、異業種の企業との交流会や共同研究により、複合材料を用いた製品開発を進めることで、軽量化などお客様のご要求に合わせた加工技術の開発を行い商品化を目指しております。

射出成形の成形品変形シミュレーションの研究では、大学、公設研究機関と連携して開発した解析ソフトウェアにおいて、さらなる改良を加えて、金型製作費用の低減に寄与しております。さらにより精密な金型製作に対応できるよう解析精度の向上を目指しております。

新たに成形品の使用環境下における変形を予測するための解析技術の確立を目指して、解析ソフトの開発に着手しております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は443百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、有限責任 監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比1.4%減の43,231百万円となりました。日本では新車種の量産もあり増収となりましたが、タイにおいて自動車の生産台数が大きく減少し、成形品事業の売上高は前期比1.7%の減収となりました。金型事業においては、車両向けの増加もあり前期比1.2%の増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比7.3%減の1,902百万円となりました。これは、アジアでの労務費の増加や原材料費の価格UPが主たる要因となり、原価率が前期比0.2%悪化したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比45.0%減の1,559百万円となりました。この主たる要因は、持分法による投資利益92百万円（前期比461百万円減）及び為替差損150百万円（前期は為替差益562百万円）の計上によるものであります。

当期純利益

経常利益の計上をうけて、税金等調整前当期純利益は1,531百万円（前期比44.1%減）となり、税金費用計278百万円を計上し、当期純利益は前期比41.0%減の1,125百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの主力部門であります情報・通信機器及び車両部品は企業の設備投資や個人消費の動向をはじめ全般的な景気の見通しが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは100%受注生産であり、発注先の生産計画により受注数量の変更の可能性があります。受注数量に対応した設備や人員配置が求められております。

(4)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、34,128百万円（前期末比1,980百万円増）となりました。流動資産は17,344百万円と前期末比629百万円増加しておりますが、主にたな卸資産の増加1,004百万円並びに現金及び預金の減少568百万円によるものであります。固定資産は16,784百万円と前期末比1,351百万円増加しておりますが、これは、有形固定資産の設備投資による増加755百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、23,262百万円（前期末比1,455百万円増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加2,327百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、10,866百万円（前期末比524百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加999百万円によるものであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

当グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内6工場、海外子会社の稼働率を高めるため受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益力の拡大に努めてまいります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、収益力を拡大するため、グループ一丸となり営業・生産・技術の強化を図るとともに品質・納期・価格及び製品開発を含めた総合力で世界最適地調達に対応した企業を目指します。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1（業績等の概要）に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は4,158百万円で、当連結会計年度中に完成した主要設備は次のとおりであります。

(アジア)

SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. : 成形ライン新設 631百万円

(北米)

SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V. : 成形ライン新設 834百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県南砺市)	日本	成形品製造設備	759,015	389,970	570,847 (85)	31,890	1,751,724	222
精機工場 (富山県南砺市)	日本	金型製造設備	204,124	274,650	272,714 (38)	35,631	787,120	126
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	日本	成形品製造設備	337,299	130,072	304,800 (6)	10,823	782,994	36

(2) 在外子会社

平成26年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	359,985	876,647	199,040 (32)	485,780	1,921,453	295
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	1,321,672	1,028,098	475,739 (117)	917,779	3,743,290	1,004
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA (インドネシア)	アジア	成形品製造設備	337,125	676,055	266,578 (59)	310,974	1,590,734	25
SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)	北米	成形品製造設備	424,472	398,668	155,223 (60)	31,371	1,009,735	65

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定し、計画決定は稟議制度により個別審議しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	アジア	成形品 製造設備	950	169	自己資金及 び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月
SANKO GOSEI PHILIPPINES. INC.	フィリピン バタンガス州	アジア	成形品 製造設備	250	-	借入金及び リース	平成26年 8月	平成26年 12月
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.	メキシコ グラナファト州	北米	成形品 製造設備	350	-	借入金及び リース	平成26年 8月	平成27年 1月

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 完成後の増加能力については、算定が困難なため、記載を省略しております。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月20日 (注)	14,081	21,121	-	1,890,800	-	1,742,393

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	15	33	9	1	1,229	1,290	-
所有株式数 (単元)	-	93	124	8,433	277	4	12,036	20,967	154,569
所有株式数の 割合(%)	-	0.44	0.59	40.22	1.32	0.02	57.41	100.0	-

(注) 1. 自己株式198,638株は、「個人その他」に198単元、「単元未満株式の状況」に638株含まれております。
2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,100	14.68
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	9.89
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	782	3.70
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-5	780	3.69
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
梅崎 潤	東京都大田区	580	2.75
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.48
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	360	1.70
計	-	9,930	47.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,769,000	20,769	-
単元未満株式	普通株式 154,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,769	-

【自己株式等】

平成26年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	198,000	-	198,000	0.94
計	-	198,000	-	198,000	0.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,996	837,885
当期間における取得自己株式	215	61,705

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	198,638	-	198,853	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当（うち中間配当3円）実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年12月10日 取締役会決議	62	3
平成26年8月27日 定時株主総会決議	83	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高（円）	274	350	238	493	408
最低（円）	75	132	136	173	253

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	288	320	299	282	282	280
最低（円）	257	280	263	265	269	265

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 健宗	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年10月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成3年8月 当社取締役就任 平成6年8月 常務取締役就任 平成12年1月 営業本部長 平成12年8月 専務取締役就任 平成17年8月 取締役専務執行役員就任 平成19年2月 事業部門長 平成20年10月 代表取締役副社長就任 平成20年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	9
取締役 専務執行役員	オート内外装 ビジネスユ ニット長兼ク リエイトライ フビジネスユ ニット長	柴田 達夫	昭和28年10月4日生	昭和51年7月 当社入社 平成5年12月 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE)PTE.LTD. 社長 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任 平成21年3月 オート内外装ビジネスユニッ ト長(現任) 平成21年8月 クリエイトライフビジネスユ ニット長(現任) 平成25年8月 取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)2	33
取締役 常務執行役員	全社技術統 括、次世代技 術部長兼T & E ビジネスユ ニット長	満嶋 敏雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 全社技術統括兼T & E ビジネ スユニット長(現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員就任 次世代技術部長(現任) 平成23年8月 当社取締役常務執行役員就任 (現任) 平成25年6月 株式会社積水工機製作所 社外取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役 上級執行役員	管理部門長	芹川 明	昭和39年5月2日生	昭和63年3月 当社入社 平成12年12月 麗光精密(香港)有限公司取 締役副社長 平成20年8月 当社執行役員海外部長兼国際 営業部長兼購買部長 平成21年6月 事業部門長 平成23年8月 当社取締役上級執行役員就任 管理部門長(現任)	(注)2	11
取締役 上級執行役員	オート機能 ビジネスユ ニット長	久住アーメン	昭和37年8月26日生	平成3年8月 当社入社 平成18年8月 当社執行役員 SANKO GOSEI UK LTD. 取締役 平成21年6月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成23年8月 SET EUROPE LTD. 社長 平成25年8月 当社取締役上級執行役員就任 (現任) 平成26年6月 オート機能ビジネスユニッ ト長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥村 三七太	昭和25年7月8日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年2月 当社滋賀工場長 平成17年8月 当社執行役員総務部長 平成18年2月 当社執行役員 SANKO NEDERLAND B.V. 会長 平成21年8月 当社執行役員総務部長 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		吉田 裕敏	昭和18年7月19日生	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		陣川 公平	昭和5年4月17日生	昭和34年4月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 入社 昭和41年9月 公認会計士登録 昭和42年2月 税理士登録 昭和52年6月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 取締役就任 昭和60年6月 同社常務取締役就任 昭和62年6月 同社専務取締役就任 平成元年6月 同社取締役副社長就任 平成3年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役副会長就任 平成11年6月 同社代表取締役副会長退任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		今村 修	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 国税庁入庁 平成9年7月 金沢国税局長 平成10年8月 金沢工業大学客員教授 平成14年4月 千葉商科大学商経学部・大学 院経済学研究科教授(現 任) (株)ショウワノート監査役(現 任) 平成15年4月 (株)ロッテ監査役(現任) 平成17年4月 千葉商科大学会計専門職大学 院会計・ファイナンス研究科 教授(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						82

- (注) 1. 監査役吉田裕敏、陣川公平及び今村修は、社外監査役であります。
2. 平成25年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は19名で内4名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員15名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
上級執行役員	中尾 伸一	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.社長兼 SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE LTD.会長
上級執行役員	石川 昌幸	天津三華塑膠有限公司董事長兼 燦曄合成科技貿易(上海)有限公司董事長兼 三華合成(廣州)塑膠有限公司董事長
上級執行役員	勇崎 晋	SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.社長
執行役員	鷲塚 修	生産品質部門品質担当
執行役員	亀遊 豊	生産品質部門長
執行役員	土井 努	次世代営業部市場開発担当
執行役員	柴田 与志明	SANKO GOSEI UK LTD.社長兼SET EUROPE LTD.社長
執行役員	八木 正行	情報通信ビジネスユニット長兼華飾ビジネスユニット長
執行役員	西村 源信	総務部長
執行役員	高野 一彦	富山工場長
執行役員	長谷川 元信	PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA社長
執行役員	高木 保	インド金型ビジネス統括兼SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.取締役
執行役員	荒岡 一雄	SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.取締役 兼SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. 取締役営業・技術担当
執行役員	寺井 徹	天津三華塑膠有限公司総経理
執行役員	新野 進	次世代営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考えており、経営及び業務の全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。また、株主、投資家とのコミュニケーションを推進するため、より適時かつ積極的な情報開示を行い、経営の透明性向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社で、定款において取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人の機関を置く旨定めております。

当社の取締役会は5名で構成され、定時取締役会を月1回開催し、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき十分な議論を尽くしたうえで意思決定し、また各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名で構成され、このうち3名が社外監査役となっており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況及び経営状態の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、監査役、事業所長、管理部門の部長により構成する経営会議を毎月1回開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「稟議書」「会計帳簿、計算書類等及び連結計算書類」等の文書については、関連資料とともに、10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害を受けたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。

b リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くした上で意思決定を行うものとする。

b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせる事とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

b 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。

- c 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
 - d 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うこととする。
 - e 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - b 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
 - b 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - b 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
 - c 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、期首に策定した計画に基づき、監査役との連携により会計監査指摘事項や業務全般にわたる監査を実施しております。結果は社長・被監査部門長・管理部門長へ報告されており要改善事項がある際には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

(監査役監査)

監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社及びグループ会社に対し、業務及び財産の状況を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要書類の閲覧、主要な事業所の往査等、適法性の確保、財産の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役職務の執行を監査しております。社外監査役陣川公平氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴及び笠間智樹の2氏であります。また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち社外監査役は3名（うち1名独立役員）とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密接に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。また、有限責任 あずさ監査法人との監査計画のすり合わせ、監査の実施状況について定期的に常勤監査役を通じて報告を受ける等連携を図っております。これらを通して社外監査役の独立した活動を支援しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社と当社の社外監査役との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121,162	98,062	-	23,100	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,790	7,110	-	1,680	-	1
社外役員	10,812	8,751	-	2,060	-	3

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 22,444千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,235	4,732	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,416	5,044	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.ほか4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、10,792千円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、11,875千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,121	3,649,699
受取手形及び売掛金	8,898,546	4,866,193
商品及び製品	686,998	666,353
仕掛品	821,858	1,930,537
原材料及び貯蔵品	691,360	608,060
繰延税金資産	70,292	75,164
その他	1,335,708	1,760,212
貸倒引当金	7,058	7,304
流動資産合計	16,715,827	17,344,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,673,884	13,244,141
減価償却累計額	7,977,024	8,311,771
建物及び構築物(純額)	4,696,860	4,932,370
機械装置及び運搬具	13,826,518	14,991,574
減価償却累計額	9,510,682	10,086,940
機械装置及び運搬具(純額)	4,315,836	4,904,634
工具、器具及び備品	6,162,567	6,877,880
減価償却累計額	4,529,114	4,987,251
工具、器具及び備品(純額)	1,633,453	1,890,629
土地	2,979,831	2,884,631
建設仮勘定	447,526	216,908
有形固定資産合計	2,314,073,508	2,314,829,174
無形固定資産		
その他	42,587	235,245
無形固定資産合計	42,587	235,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,596	1,355,791
繰延税金資産	3,027	226,773
その他	186,104	195,481
貸倒引当金	63,140	58,446
投資その他の資産合計	1,316,588	1,719,600
固定資産合計	15,432,683	16,784,020
資産合計	32,148,511	34,128,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781,559	4,910,777
短期借入金	1,466,007	1,455,757
1年内返済予定の長期借入金	2,233,371	2,173,035
1年内償還予定の社債	360,000	520,000
リース債務	818,415	913,004
未払法人税等	288,650	298,285
役員賞与引当金	29,058	26,840
その他	2,959,233	4,186,032
流動負債合計	15,041,295	15,923,732
固定負債		
社債	1,140,000	1,340,000
長期借入金	2,297,042	2,287,779
リース債務	1,977,320	2,205,144
繰延税金負債	290,716	215,256
退職給付引当金	190,728	-
役員退職慰労引当金	88,262	23,400
退職給付に係る負債	-	607,010
その他	81,674	69,149
固定負債合計	6,765,744	7,338,740
負債合計	21,807,040	23,262,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	6,256,582	7,256,201
自己株式	40,315	41,153
株主資本合計	9,849,460	10,848,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,800	1,473
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	413,892	590,432
退職給付に係る調整累計額	-	228,510
その他の包括利益累計額合計	410,092	817,465
少数株主持分	902,103	835,689
純資産合計	10,341,470	10,866,464
負債純資産合計	32,148,511	34,128,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	43,865,523	43,231,719
売上原価	36,925,406	36,476,453
売上総利益	6,940,116	6,755,266
販売費及び一般管理費	1, 2 4,887,480	1, 2 4,852,279
営業利益	2,052,636	1,902,987
営業外収益		
受取利息	12,134	10,722
受取配当金	164	274
持分法による投資利益	553,565	92,269
スクラップ収入	35,487	27,571
過年度関税等	-	39,177
為替差益	562,944	-
その他	100,766	75,857
営業外収益合計	1,265,064	245,873
営業外費用		
支払利息	390,584	362,135
為替差損	-	150,934
その他	93,273	75,948
営業外費用合計	483,858	589,018
経常利益	2,833,842	1,559,842
特別利益		
固定資産売却益	3 4,028	3 3,137
受取保険金	77,980	-
投資有価証券売却益	36,964	-
補助金収入	-	19,600
特別利益合計	118,973	22,737
特別損失		
固定資産売却損	4 2,735	4 528
固定資産除却損	5 38,788	5 18,911
スワップ差損	7,649	8,708
関係会社株式売却損	81,216	-
災害による損失	77,291	-
固定資産圧縮損	-	19,600
その他	7,100	3,000
特別損失合計	214,781	50,749
税金等調整前当期純利益	2,738,034	1,531,830
法人税、住民税及び事業税	322,431	462,827
法人税等調整額	209,790	184,683
法人税等合計	532,221	278,143
少数株主損益調整前当期純利益	2,205,812	1,253,686
少数株主利益	300,025	128,518
当期純利益	1,905,787	1,125,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,205,812	1,253,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,456	696
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	967,131	289,069
持分法適用会社に対する持分相当額	7,148	39,395
その他の包括利益合計	976,736	250,367
包括利益	3,182,549	1,003,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,725,224	946,305
少数株主に係る包括利益	457,324	57,014

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,890,800	1,742,393	4,476,369	39,218	8,070,344
当期変動額					
剰余金の配当			125,574		125,574
当期純利益			1,905,787		1,905,787
自己株式の取得				1,097	1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,780,212	1,097	1,779,115
当期末残高	1,890,800	1,742,393	6,256,582	40,315	9,849,460

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344	-	1,229,185	-	1,229,529	445,559	7,286,374
当期変動額							
剰余金の配当							125,574
当期純利益							1,905,787
自己株式の取得							1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,144	-	815,292	-	819,437	456,543	1,275,981
当期変動額合計	4,144	-	815,292	-	819,437	456,543	3,055,096
当期末残高	3,800	-	413,892	-	410,092	902,103	10,341,470

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,890,800	1,742,393	6,256,582	40,315	9,849,460
当期変動額					
剰余金の配当			125,550		125,550
当期純利益			1,125,168		1,125,168
自己株式の取得				837	837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	999,618	837	998,780
当期末残高	1,890,800	1,742,393	7,256,201	41,153	10,848,240

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,800	-	413,892	-	410,092	902,103	10,341,470
当期変動額							
剰余金の配当							125,550
当期純利益							1,125,168
自己株式の取得							837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,326	2	176,539	228,510	407,373	66,413	473,786
当期変動額合計	2,326	2	176,539	228,510	407,373	66,413	524,993
当期末残高	1,473	2	590,432	228,510	817,465	835,689	10,866,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,738,034	1,531,830
減価償却費	1,840,802	1,896,248
持分法による投資損益（は益）	553,565	92,269
貸倒引当金の増減額（は減少）	70,199	4,448
退職給付引当金の増減額（は減少）	78,773	-
退職給付に係る負債の増減額	-	421,988
受取利息及び受取配当金	12,299	10,997
支払利息	390,584	362,135
有形固定資産売却益	4,028	3,137
有形固定資産売却損	2,735	528
有形固定資産除却損	38,788	18,911
投資有価証券評価損益（は益）	7,100	3,000
投資有価証券売却損益（は益）	36,964	-
関係会社株式売却損益（は益）	81,216	-
為替差損益（は益）	562,944	150,934
スワップ差損益（は益）	7,649	8,708
補助金収入	-	19,600
固定資産圧縮損	-	19,600
受取保険金	77,980	-
災害による損失	77,291	-
売上債権の増減額（は増加）	347,159	330,799
たな卸資産の増減額（は増加）	131,921	1,041,297
その他の資産の増減額（は増加）	246,154	613,077
仕入債務の増減額（は減少）	428,788	2,321,835
その他の負債の増減額（は減少）	272,113	1,610,202
その他	121,446	114,283
小計	3,082,034	3,557,207
利息及び配当金の受取額	12,299	10,997
利息の支払額	366,824	365,280
保険金の受取額	507,522	-
災害損失の支払額	77,291	-
法人税等の支払額	82,978	451,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,074,762	2,751,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	16,670	689
関係会社株式の取得による支出	402,345	48,193
投資有価証券の売却による収入	46,033	-
関係会社株式の売却による収入	350,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,942,465	2,003,087
有形固定資産の売却による収入	8,135	3,682
その他	21,004	229,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,978,316	2,277,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	139,467	56,995
長期借入金の借入れによる収入	1,782,901	1,642,960
長期借入金の返済による支出	2,440,030	2,330,628
社債の発行による収入	800,000	800,000
社債の償還による支出	200,000	440,000
セール・アンド・リースバックによる収入	620,838	367,334
リース債務の返済による支出	875,069	813,312
配当金の支払額	125,574	125,550
少数株主への配当金の支払額	780	128,426
自己株式の取得による支出	1,097	837
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,279	971,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	435,745	70,562
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	953,910	568,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,264,210	4,218,121
現金及び現金同等物の期末残高	4,218,121	3,649,699

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

会社名:

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD.

SANKO GOSEI UK LTD.

SANKO GOSEI (THAILAND)LTD.

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.

SET EUROPE LTD.

PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA

天津三華塑膠有限公司

燦曄合成科技貿易(上海)有限公司

三華合成(廣州)塑膠有限公司

SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.

SANKO GOSEI PHILIPPINES,INC.

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名:

SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.

SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名:

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

株式会社積水工機製作所

SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の決算日

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.: 12月31日

株式会社積水工機製作所、SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.: 3月31日

上記3社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.及びSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦曄合成科技貿易(上海)有限公司、三華合成(廣州)塑膠有限公司及びSANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を、また、連結子会社の一部は定額法を採用しております。ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用権 50年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が607,010千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が228,510千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.92円減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年5月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた136,254千円は、「スクラップ収入」35,487千円、「その他」100,766千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「スワップ差損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた14,749千円は、「スワップ差損」7,649千円、「その他」7,100千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	1,167,764千円	1,333,346千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	1,798,613千円	1,695,052千円
土地	1,278,133	1,278,133
計	3,076,747	2,973,186

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
長期借入金等	3,300,000千円	3,300,000千円

3 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
機械装置及び運搬具	4,475千円	24,075千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	12,186千円
支払手形	-	536,946
流動負債その他(設備支払手形)	-	5,948

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
荷造運搬費	1,440,732千円	1,330,872千円
給料手当・賞与	1,251,594	1,261,610
研究開発費	379,354	443,951
貸倒引当金繰入額	70,199	384
退職給付費用	58,822	64,404

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
	379,354千円	443,951千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
機械装置及び運搬具	4,028千円	3,137千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
機械装置及び運搬具	2,735千円	139千円
工具、器具及び備品	-	389
計	2,735	528

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	5,467千円	1,191千円
機械装置及び運搬具	27,443	16,067
工具、器具及び備品	2,423	1,653
撤去費用	3,454	-
計	38,788	18,911

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,614千円	1,077千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,614	1,077
税効果額	1,157	381
その他有価証券評価差額金	2,456	696
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	2
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	2
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	967,131	289,069
組替調整額	-	-
税効果調整前	967,131	289,069
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	967,131	289,069
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	50,539	39,395
組替調整額	43,390	-
税効果調整前	7,148	39,395
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7,148	39,395
その他の包括利益合計	976,736	250,367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	191,838	3,804	-	195,642
合計	191,838	3,804	-	195,642

(注) 単元未満株式の買取による増加3,804株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	62,789	3	平成24年5月31日	平成24年8月30日
平成24年12月7日 取締役会	普通株式	62,784	3	平成24年11月30日	平成25年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	62,777	利益剰余金	3	平成25年5月31日	平成25年8月29日

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	195,642	2,996	-	198,638
合計	195,642	2,996	-	198,638

(注) 単元未満株式の買取による増加2,996株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	62,777	3	平成25年5月31日	平成25年8月29日
平成25年12月10日 取締役会	普通株式	62,772	3	平成25年11月30日	平成26年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,691	利益剰余金	4	平成26年5月31日	平成26年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	4,218,121千円	3,649,699千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,218,121	3,649,699

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性
が乏しくなったため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金に
つきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ
は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理
及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に担当執行役員へ報告され、個別に把握及
び対応を行う体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての
営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替
予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する
株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部に
は、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為

替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、当社の取締役会に報告及び承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,218,121	4,218,121	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,898,546	8,898,475	71
(3) 投資有価証券	776,722	506,736	269,986
資産計	13,893,390	13,623,332	270,057
(1) 支払手形及び買掛金	6,781,559	6,781,559	-
(2) 短期借入金	1,466,007	1,466,007	-
(3) 社債	1,500,000	1,502,173	2,173
(4) 長期借入金	5,335,414	5,354,582	19,167
(5) リース債務	2,795,736	2,793,968	1,767
負債計	17,878,716	17,898,290	19,573
デリバティブ取引()	23,873	23,873	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,649,699	3,649,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,662,193	8,661,732	460
(3) 投資有価証券	782,977	427,462	355,515
資産計	13,094,871	12,738,895	355,976
(1) 支払手形及び買掛金	9,108,777	9,108,777	-
(2) 短期借入金	1,455,757	1,455,757	-
(3) 社債	1,860,000	1,862,168	2,168
(4) 長期借入金	4,614,814	4,611,369	3,445
(5) リース債務	3,118,148	3,122,596	4,448
負債計	20,157,498	20,160,668	3,170
デリバティブ取引()	12,946	12,946	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務(1年内を含む)

時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
非上場株式	413,874	572,813

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,218,121	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,842,322	56,223	-	-
合計	13,060,444	56,223	-	-

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,649,699	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,551,351	110,842	-	-
合計	12,201,051	110,842	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,466,007	-	-	-	-	-
社債	360,000	360,000	360,000	260,000	160,000	-
長期借入金	2,338,371	1,465,336	661,130	550,810	264,119	55,646
リース債務	818,415	708,097	596,859	466,632	99,123	106,607
合計	4,982,793	2,533,433	1,617,989	1,277,443	523,243	162,253

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,455,757	-	-	-	-	-
社債	520,000	520,000	420,000	320,000	80,000	-
長期借入金	1,736,035	1,001,641	894,321	614,839	354,776	13,200
リース債務	913,004	822,676	711,476	387,965	183,889	99,135
合計	4,624,796	2,344,318	2,025,798	1,322,805	618,666	112,335

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	776,722	340,272	436,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		776,722	340,272	436,450

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 18,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	782,977	340,962	442,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		782,977	340,962	442,015

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	46,033	36,964	-

当連結会計年度（平成26年5月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	154,744	32,377	23,873	23,873

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	188,627	125,000	12,946	12,946

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				
	英ポンド	売掛金	2,417	-	(注)
	ユーロ	売掛金	454,108	-	(注)

(注) 為替予約の振当て処理によるものは、売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	1,171	-	2
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				
	英ポンド	売掛金	53,449	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	13,234	-	(注) 3
	ユーロ	買掛金	1,523	-	(注) 3

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約の振当て処理によるものは、売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3. 為替予約の振当て処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金	2,857,750	1,128,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金	1,128,250	360,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	2,622,326
(2) 年金資産（千円）	1,951,554
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	670,772
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	480,043
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（千円）	190,728
(6) 退職給付引当金(5)（千円）	190,728

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	106,713
(2) 利息費用（千円）	44,265
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	15,129
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	117,116
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)（千円）	252,965

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）を採用しております。なお、一部の海外子会社では退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,622,326千円
勤務費用	124,948
利息費用	30,369
数理計算上の差異の発生額	22,631
退職給付の支払額	176,382
その他	10,461
退職給付債務の期末残高	2,613,432

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,951,554千円
期待運用収益	19,515
数理計算上の差異の発生額	34,166
事業主からの拠出額	169,733
退職給付の支払額	168,548
年金資産の期末残高	2,006,421

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,487,601千円
年金資産	2,006,421
	481,179
非積立型制度の退職給付債務	125,831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607,010
退職給付に係る負債	607,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607,010

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,948千円
利息費用	30,369
期待運用収益	19,515
数理計算上の差異の費用処理額	143,605
その他	96
確定給付制度に係る退職給付費用	279,311

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	330,735千円
合計	330,735

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53%
株式	26
その他	21
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	25,707千円	22,193千円
退職給付引当金	43,414	-
退職給付に係る負債	-	184,790
役員退職慰労引当金	32,801	8,283
関係会社株式等評価損	15,279	16,341
減損損失	72,519	72,519
繰越欠損金	-	132,379
その他	71,961	94,890
繰延税金資産小計	261,684	531,398
評価性引当額	117,474	118,456
繰延税金資産合計	144,209	412,942
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	250,407	250,407
有形固定資産	43,788	55,273
その他	67,410	20,580
繰延税金負債合計	361,605	326,260
繰延税金資産(負債)の純額	217,396	86,681

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	70,292千円	75,164千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,027	226,773
固定負債 - 繰延税金負債	290,716	215,256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.2
住民税均等割	0.4	0.8
評価性引当額の増減	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	8.6
連結子会社との実効税率差異	12.8	9.0
連結仕訳によるもの	5.9	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	18.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,547千円減少し、法人税等調整額が3,547千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,292,056	4,406,304	22,167,162	-	43,865,523	-	43,865,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,669,544	16,213	1,005,186	-	2,690,944	2,690,944	-
計	18,961,600	4,422,517	23,172,348	-	46,556,467	2,690,944	43,865,523
セグメント利益又は損失()	1,593,442	28,798	1,090,965	26,047	2,687,157	634,521	2,052,636
セグメント資産	11,986,370	2,706,170	14,946,317	693,527	30,332,385	1,816,125	32,148,511
その他の項目							
減価償却費	426,187	112,044	1,236,955	42	1,775,230	15,495	1,790,726
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	635,916	217,523	2,404,548	430,232	3,688,220	-	3,688,220

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 634,521千円は、セグメント間取引消去 6,995千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 627,526千円であります。

(2)セグメント資産の調整額1,816,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,816,125千円であります。

(3)減価償却費の調整額15,495千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費15,495千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,653,032	5,488,300	19,343,269	747,118	43,231,719	-	43,231,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,130,155	13,567	1,326,506	360	3,470,589	3,470,589	-
計	19,783,187	5,501,867	20,669,776	747,478	46,702,309	3,470,589	43,231,719
セグメント利益又は損失（ ）	1,619,688	359,976	502,877	10,923	2,471,618	568,630	1,902,987
セグメント資産	13,197,449	3,084,043	14,883,108	1,591,527	32,756,127	1,372,810	34,128,938
その他の項目							
減価償却費	452,926	135,411	1,233,089	19,992	1,841,420	9,227	1,850,647
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	464,272	145,214	2,713,448	834,501	4,157,437	700	4,158,137

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 568,630千円は、セグメント間取引消去 34,092千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 534,538千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,372,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,372,810千円であります。
- (3)減価償却費の調整額9,227千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費9,227千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額700千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額700千円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	39,385,718	4,479,805	43,865,523

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
15,786,783	5,113,516	22,310,853	654,370	43,865,523

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
5,074,789	618,485	7,950,043	430,190	14,073,508

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOYOTA MOTOR THAILAND CO.,LTD.	5,896,276	アジア

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	38,699,957	4,531,762	43,231,719

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
16,095,874	6,178,904	19,479,262	1,477,679	43,231,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
5,020,715	693,229	8,105,493	1,009,735	14,829,174

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOYOTA MOTOR THAILAND CO.,LTD.	4,643,292	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの償却額は1,657千円、当期末の未償却残高は無く、連結
手続上において発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
1株当たり純資産額	451.08円	479.41円
1株当たり当期純利益金額	91.06円	53.77円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,905,787	1,125,168
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,905,787	1,125,168
期中平均株式数（株）	20,928,269	20,924,651

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年 5月31日）	当連結会計年度 （平成26年 5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,341,470	10,866,464
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	902,103	835,689
（うち少数株主持分（千円））	（902,103）	（835,689）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,439,367	10,030,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,925,927	20,922,931

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
三光合成(株)	第7回無担保社債	平成22年12月24日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.77	無	平成27年12月24日
三光合成(株)	第8回無担保社債	平成22年12月24日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.74	無	平成27年12月25日
三光合成(株)	第9回無担保社債	平成24年3月27日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.62	無	平成29年3月27日
三光合成(株)	第10回無担保社債	平成24年3月27日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.81	無	平成29年3月27日
三光合成(株)	第11回無担保社債	平成25年3月27日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.43	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第12回無担保社債	平成25年3月27日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.58	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第13回無担保社債	平成25年3月27日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.60	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第14回無担保社債	平成25年9月27日	-	360,000 (80,000)	0.57	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第15回無担保社債	平成25年9月27日	-	180,000 (40,000)	0.84	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第16回無担保社債	平成25年9月27日	-	180,000 (40,000)	0.60	無	平成30年9月27日
合計	-	-	1,500,000 (360,000)	1,860,000 (520,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
520,000	520,000	420,000	320,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,466,007	1,455,757	3.41	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,338,371	1,736,035	2.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	818,415	913,004	3.94	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,997,042	2,878,779	2.94	平成27年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,977,320	2,205,144	4.51	平成27年~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,597,157	9,188,720	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,001,641	894,321	614,839	354,776
リース債務	822,676	711,476	387,965	183,889

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,667,460	20,882,738	32,097,209	43,231,719
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	217,602	683,171	1,200,934	1,531,830
四半期(当期)純利益金額 (千円)	187,410	534,390	895,496	1,125,168
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.95	25.53	42.79	53.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.95	16.58	17.25	10.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,090	1,257,925
受取手形	263,631	4,295,023
売掛金	3 5,226,369	3 5,594,639
商品及び製品	176,999	218,120
仕掛品	702,885	1,550,450
原材料及び貯蔵品	107,153	137,737
前払費用	55,928	57,107
繰延税金資産	56,826	52,329
関係会社短期貸付金	366,367	283,627
その他	3 338,393	3 536,953
貸倒引当金	9,008	9,637
流動資産合計	9,173,637	9,974,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,042,113	1 1,912,931
構築物	63,962	63,043
機械及び装置	2 1,086,701	2 1,140,632
車両運搬具	2,237	1,416
工具器具備品	168,492	201,516
土地	1 1,711,280	1 1,711,280
建設仮勘定	-	19,387
有形固定資産合計	5,074,789	5,050,208
無形固定資産		
ソフトウェア	32,643	41,146
その他	6,779	6,654
無形固定資産合計	39,422	47,801
投資その他の資産		
投資有価証券	22,832	22,444
関係会社株式	3,990,563	4,035,757
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	32,377	125,000
その他	123,790	127,380
貸倒引当金	63,140	58,446
投資その他の資産合計	4,337,403	4,483,115
固定資産合計	9,451,615	9,581,124
資産合計	18,625,253	19,555,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,175,567	4 2,800,413
買掛金	3 1,280,206	3 1,470,089
1年内償還予定の社債	360,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,039,500	1 1,188,250
リース債務	59,590	78,089
未払金	159,911	257,616
未払費用	531,577	498,646
未払法人税等	285,851	296,180
前受金	16,932	2,100
役員賞与引当金	29,058	26,840
その他	183,659	4 75,368
流動負債合計	7,121,853	7,213,596
固定負債		
社債	1,140,000	1,340,000
長期借入金	1 1,598,250	1 1,410,000
リース債務	291,791	336,733
繰延税金負債	183,654	195,452
退職給付引当金	114,035	150,444
役員退職慰労引当金	88,262	23,400
その他	13,228	13,331
固定負債合計	3,429,221	3,469,361
負債合計	10,551,075	10,682,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	2,938,000	3,738,000
繰越利益剰余金	1,408,139	1,407,936
利益剰余金合計	4,479,187	5,278,985
自己株式	40,315	41,153
株主資本合計	8,072,065	8,871,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,112	1,416
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	2,112	1,419
純資産合計	8,074,177	8,872,444
負債純資産合計	18,625,253	19,555,402

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1 18,961,600	1 19,783,187
売上原価	1 15,422,036	1 16,118,197
売上総利益	3,539,564	3,664,989
販売費及び一般管理費	2 2,575,597	2 2,580,224
営業利益	963,966	1,084,765
営業外収益		
受取利息	10,917	6,952
受取配当金	66,031	368,895
為替差益	206,694	9,479
その他	57,055	37,739
営業外収益合計	340,699	423,066
営業外費用		
支払利息	112,646	68,467
社債利息	6,415	11,376
その他	51,198	51,637
営業外費用合計	170,260	131,482
経常利益	1,134,405	1,376,349
特別利益		
固定資産売却益	3 203	-
投資有価証券売却益	36,964	-
補助金収入	-	19,600
特別利益合計	37,168	19,600
特別損失		
固定資産売却損	-	4 139
固定資産除却損	5 38,534	5 18,614
固定資産圧縮損	-	19,600
関係会社株式評価損	7,100	3,000
関係会社株式売却損	69,160	-
特別損失合計	114,794	41,353
税引前当期純利益	1,056,779	1,354,596
法人税、住民税及び事業税	272,309	412,571
法人税等調整額	133,927	16,676
法人税等合計	406,236	429,248
当期純利益	650,542	925,347

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,890,800	1,742,393	133,048	2,938,000	883,171	3,954,219	39,218	7,548,194
当期変動額								
別途積立金の積立				-	-	-		-
剰余金の配当					125,574	125,574		125,574
当期純利益					650,542	650,542		650,542
自己株式の取得							1,097	1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	524,968	524,968	1,097	523,870
当期末残高	1,890,800	1,742,393	133,048	2,938,000	1,408,139	4,479,187	40,315	8,072,065

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	344	-	344	7,547,850
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				125,574
当期純利益				650,542
自己株式の取得				1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,456	-	2,456	2,456
当期変動額合計	2,456	-	2,456	526,327
当期末残高	2,112	-	2,112	8,074,177

当事業年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,890,800	1,742,393	133,048	2,938,000	1,408,139	4,479,187	40,315	8,072,065	
当期変動額									
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-	
剰余金の配当					125,550	125,550		125,550	
当期純利益					925,347	925,347		925,347	
自己株式の取得							837	837	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	800,000	202	799,797	837	798,959	
当期末残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,738,000	1,407,936	5,278,985	41,153	8,871,024	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,112	-	2,112	8,074,177
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				125,550
当期純利益				925,347
自己株式の取得				837
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	696	2	693	693
当期変動額合計	696	2	693	798,266
当期末残高	1,416	2	1,419	8,872,444

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金、貸付金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	1,798,613千円	1,695,052千円
土地	1,278,133	1,278,133
計	3,076,747	2,973,186

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
長期借入金等	3,300,000千円	3,300,000千円

2 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
機械及び装置	4,475千円	24,075千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
売掛金	1,210,315千円	1,493,449千円
未収入金	169,112	297,536
買掛金	92,272	101,130

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	12,186千円
支払手形	-	536,946
流動負債その他(設備支払手形)	-	5,948

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	504,000千円	329,660千円
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	99,840	195,360
SANKO GOSEI UK LTD.	591,696	689,925
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	268,800	199,040
SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.	455,310	1,068,881
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.	-	304,980
計	1,919,646	2,787,846

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,712,407千円	2,178,200千円
仕入高	1,021,399	1,378,709
仕入以外の営業取引高	28,419	327,673
営業取引以外の取引高	76,449	375,343

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
荷造費及び運賃	765,871千円	775,906千円
貸倒引当金繰入額	72,148	4,070
従業員給与・賞与及び手当	527,918	524,584
役員賞与引当金繰入額	29,058	26,840
退職給付費用	58,822	64,404
減価償却費	65,282	58,819
研究開発費	370,071	431,540

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
機械及び装置	203千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
機械及び装置	- 千円	139千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物	2,783千円	1,191千円
構築物	2,683	-
機械及び装置	27,443	16,067
工具、器具及び備品	2,169	1,355
撤去費用	3,454	-
計	38,534	18,614

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年 5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	336,710	502,004	165,294
合計	336,710	502,004	165,294

当事業年度（平成26年5月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	336,710	422,418	85,708
合計	336,710	422,418	85,708

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年5月31日）	当事業年度 （平成26年5月31日）
子会社株式	3,555,537	3,552,537
関連会社株式	98,316	146,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年5月31日）	当事業年度 （平成26年5月31日）
繰延税金資産		
未払法定福利費	25,707千円	22,193千円
退職給付引当金	40,915	53,257
未払事業税	22,495	21,059
関係会社株式等評価損	105,682	106,744
減損損失	72,519	72,519
その他	65,294	41,144
小計	332,614	316,919
評価性引当額	207,877	208,859
繰延税金資産合計	124,737	108,060
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	250,407	250,407
その他	1,157	776
繰延税金負債合計	251,564	251,183
繰延税金負債の純額	126,827	143,123

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年5月31日）	当事業年度 （平成26年5月31日）
法定実効税率	-	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.4
住民税均等割	-	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	9.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.7

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,547千円減少し、法人税等調整額が3,547千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,042,113	9,677	1,191	137,667	1,912,931	5,749,259
	構築物	63,962	3,488	-	4,406	63,043	727,002
	機械及び装置	1,086,701	311,965	16,458	241,576	1,140,632	5,817,571
	車両運搬具	2,237	-	-	821	1,416	11,033
	工具、器具及び備品	168,492	97,327	1,370	62,933	201,516	1,556,142
	土地	1,711,280	-	-	-	1,711,280	-
	建設仮勘定	-	19,387	-	-	19,387	-
	計	5,074,789	441,844	19,020	447,405	5,050,208	13,861,009
無形固定資産	ソフトウェア	32,643	23,128	-	14,624	41,146	-
	電話加入権	6,341	-	-	-	6,341	-
	その他	437	-	-	125	312	-
	計	39,422	23,128	-	14,749	47,801	-

1. 当期増加額中、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 富山工場 79,966千円
精機工場 151,994千円

2. 当期減少額中、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 富山工場 11,617千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,148	9,637	13,702	68,083
役員賞与引当金	29,058	26,840	29,058	26,840
役員退職慰労引当金	88,262	-	64,862	23,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）平成25年8月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）平成25年8月29日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）平成25年10月11日北陸財務局長に提出。

（第81期第2四半期）（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）平成26年1月10日北陸財務局長に提出。

（第81期第3四半期）（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）平成26年4月10日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年8月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月9日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月28日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光合成株式会社が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月28日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。